

社会運動ユニオニズム研究会報告

―アメリカから二人の活動家&研究者を交えて

翻訳・構成 山崎精一 LABOR NOW

*社会運動ユニオニズム研究会（フェアレイバー研究教育センター主催）は、アメリカから来日された活動家であり、かつ研究者であるステファニー・ルースさん（ニューヨーク市立大学）とマーク・ブレナーさん（レイバー・ノーツ）を招いて、二〇一〇年二月三日に公開研究会を開催した。ルースさんには「アジア最底賃金運動―地域的に賃金を引き上げる」について、ブレナーさんには「アメリカ労働運動の現状とレイバー・ノーツの戦略」について報告いただき、日本の活動家や研究者と相互に交流しながら議論した。本稿は、研究会での二人の報告内容を当日の通訳を務めた山崎精一が翻訳し、編集整理したものである。

◆報告1

アジア最底賃金運動

―地域的に賃金を引き上げる

ステファニー・ルース ニューヨーク市立大学マリー労働者教育・労働研究所准教授

一 アジア最底賃金運動への関わり

お招きいただきありがとうございます。活動家のみなさんと議論できるのを楽しみにしています。

一五年ほどアメリカで生活賃金（Living Wage）運動に携わってきました。そのなかで世界中の生活賃金に取り組む活動家たちと知り合うようになりました。数年前に、アジア最底賃金（Asia Floor Wage）^{*}運動を進めている人たちからその調査を手伝うように頼まれました。

まず、この運動の背景にある世界の経済危機についてお話しします。二〇〇八年は世界中がかつてない経済危機に見舞われました。アメリカではすでに経済回復してきていると言わ

れています。企業の利潤も増え、輸出も順調で、ウォール街の役員たちのボーナスも上昇してきています。しかし、労働者にとってはそんなに明るい情勢ではありません。世界的には失業、不完全雇用、低賃金、組合組織率の低下が広がっているのが現状です。しかし、労働者にとつての危機は二〇〇八年に始まったのではなく、その何十年前前から続いているものです。ますます多くの労働者が不安定な労働市場のなかで働かざるをえなくなっています。経営者は雇用の柔軟化を推し進めようとしています。組合への攻撃が続き、賃金下がりが、インフォーマル・セクターでの雇用が増加してきています。世界中のエコノミストや政策立案者たちはこのような危機を労働者の責任に転嫁しています。労働者にもっと職業訓練を受ける、教育を受けると迫っています。しかし、訓練を受けても職は保障されないし、ましてや生活できる賃金は得られません。他の多くの労働者は職を求めて国の内外に移動せざるをえません。世界全体の移住労働者の数は過去最大になっています。政府は資本誘致のために税金を引き下げたり、労働基準・環境基準を引き下げたりする偽りの解決を求めています。これらは世界的危機、労働者の危機に対する持続可能な真の解決策ではありません。

それでは現状はどうなっているのでしょうか。現在、全世界で二億一二〇〇万人が失業しています。ILOによれば全労働者の半分以上にあ

たる一五億人が不安定雇用に従事しています。若者の失業率もかつてなく高くなっています。どこの国でも、多くの労働者が劣悪な仕事か失業か、の選択を迫られています。

そこで多くの労働者と労働組織が生活賃金を求めるようになりました。もちろん、生活賃金という考え方は決して新しいものではなく、一〇〇年以上前から存在しています。一九世紀の活動家がい始めました。労働者が賃金のために働かざるをえないことを認める譲歩であり、敗北的な概念だという意見がありました。市場経済のなかでは公正な賃金などありえないという主張もありました。そこで、生活賃金は組織化のための手段として考えられるようになりました。私の考えではこれが生活賃金だ、というものはありません。労働者が自分の生活を十分支えるための長期的な目標です。雇用されている労働者の目標だけではなく、もっと大きな経済的正義に向けて組織化するための目標です。

*訳注 Floor WageはMinimum Wage（最低賃金）とは異なる概念なので「最低賃金」という訳語を使用した。

二 アジア最低賃金とは

それでは各国の生活賃金闘争をどのように地域的に結びつけることができるのでしょうか。世界中の労働者は生活賃金、最低賃金をめざして団体交渉を行っています。これらの賃金闘

争はバラバラに闘われ、経営者が同一であつても闘いは別個に行なわれています。経営者は賃金を引き下げるために労働者同士を対立させようとしています。労働者はバラバラに闘えば当然、弱いわけです。

そこで「アジア最低賃金」の考え方が出てきます。この考えは二〇〇四年にインドのムンバイで世界社会フォーラムが開催された時に、労働組合と労働NGOの集まりから生まれました。そこで活動家たちは、労働者が歴史的にお互いに対立させられることにより低い賃金を強いられしてきたので共闘が必要だ、という認識にたどり着きました。最低賃金はこれまでの最低賃金とは異なる概念として提出されました。多くの国では最低賃金は政治的な概念であり、きちんとした計算式はありません。たとえばアメリカでは最低賃金は政治的な駆け引きにより決まります。生活賃金というものは最低賃金より高い水準に設定されています。アジア最低賃金運動は共通の方法論と概念を求めて、何年も議論してきました。最低賃金はどう決まるのか、貧困をどう測るか、賃金はどう決まるか、各国の状況を調べて行きました。七カ国で労働者の聴き取りと調査を行いました。それ以外のアジアの国についても調査しました。アジア諸国の間では、富める国を除いても、平均時間給には大きな格差があります。二〇〇八年のアジア諸国の被服産業での一時間当りの労働コストを米ドルで表した表が表1です。これには法律で義務

付けられている社会保障費も含まれます。大きな隔たりがあるのは明らかで、一番高いのはタイ、マレーシアで、下のほうにカンボジア、バングラデシュがあります。このためバングラデシュの労働組合は生活賃金を要求すれば仕事を失うのではないかと心配しました。つまり賃上げを要求すれば経営者が国外に逃げて行ってしまうということです。同時にタイ、マレーシアの労働者はアジア最低賃金を決めることにより自分たちの賃金が下げられてしまうことを心配しました。

そこで共通の金額を決めるのではなく、共通の計算方法をめざすことにしました。まず、どういう団体が集まったかと言いますと、アジア七カ国の労働組合と労働NGO、ヨーロッパとアメリカのいくつかの団体が参加しました（表2）。アメリカの団体の一つ「公正な雇用を求める運動（Jobs with Justice）」はこのアジア最低賃金運動のためにインドで働くスタッフを一人雇う資金を提供しました。ヨーロッパとアメリカの団体はアジアでの調査の支援も行ないました。

そこで合意された最低賃金の計算方法を紹介します。これはアジアの輸出用被服産業で働く労働者の最低賃金です。就労者が一人と扶養家族が二人の家族を基準にして、一週間四八時間以下の労働時間という条件で、成人一人一日三〇〇〇カロリーの食事を取るのに必要な費用を各国で計算し、それを二倍したものをアジア

表1 被服産業の1時間あたりの労働コスト

国	時間当たり労働コスト US \$ (義務的社会保障費を含む), 2008年
タイ	\$1.29-1.36
マレーシア	\$1.18
中国(沿岸部)	\$1.08
中国(内陸部)	\$0.55-0.80
インド	\$0.51
スリランカ	\$0.43
ベトナム	\$0.38
パキスタン	\$0.37
カンボジア	\$0.33
バングラデシュ	\$0.22

表2 アジア最低賃金運動団体・支援団体

India All India Trade Union Congress New Trade Union Initiative Hind Mazdoor Sabha, independent trade union federation Society for Labour & Development Centre for Education & Communication	Hong Kong/China Globalization Monitor Asia Resource Monitor Labor academics from Renmin University
Bangladesh Bangladesh Insti. for Development Studies Bangladesh Institute for Labour Studies	Malaysia TIE-Asia
Indonesia Trade Union Rights Centre Serikat Pekerja Nasional/National Industrial Workers Union Federation Gabungan Serikat Buruh Independent, Federation of Independent Trade Unions	Sri Lanka Jathika Sevaka Sangamaya/Metal Workers Federation Dabindu Collective, NGO in Free Trade Zone United Federation of Labour National Workers Congress.
Cambodia Coalition of Cambodian Apparel Workers Democratic Union	UK and Europe Clean Clothes Campaign Action Aid-UK
	US Jobs with Justice United Food & Commercial Workers Union Teamsters

最低賃金としました。ただし、プラスマイナス一〇パーセントの許容範囲を認めました。一人三〇〇カロリーは高いと気づかれた方もいると思いますが、この数字はインドネシア政府が重労働をしている人に必要だと認めている数字です。参加している各国で一番高い数字をもとにして最低賃金を算定することにしました。

三 運動の戦略

次に最低賃金運動の戦略についてお話しします。アジア最低賃金が対象としているのは被服産業ですが、それは一番国際化されている産業だからです。ヨーロッパやアメリカではこの数十年間、スウェットショップに反対する運動が展開されてきましたが、消費者や学生が担い手の中心であり、成果があっても、その成果はすぐに消えてしまいます。同時に被服産業労働者の組織化をめざしていた人たちは自分たちには力がない、成果が少ないと感じていました。というのは、バン格拉デシユやインドの経営者自身が欧米のブランドや大手小売業者と製品の価格を交渉する力を持っていないからです。そこでアジア最低賃金運動はアジアの被服労働者の組織化の第三世代になることをめざしました。南の開発途上国の労働者と北の先進国の運動とを結びつけるのがその戦略でした。しかし、その運動の指導部は途上国の労働者団体の中に求めます。しかし、将来は北の先進国の労働者の労働条件とも直接結びつく、という展望を持っています。

ます。

図1は世界の被服産業の商品連鎖構造を示しています。上にウォルマート、テスコ、カルフルなど大手小売業者、それにGAP・NIKEなどのブランドがいます。この部分では集中が進んでいるので、市場に対して大きな支配力を持っています。各国の政府が規制緩和を進め、この構造を許してきたこともその大きな要因です。八〇年代にはアメリカでは独占禁止法に違反した企業に関する法律を改正しました。消費者に具体的な損害を与えたことを証明しないと適用されなくなりました。過去には小売業は供給者や同業者に損害を与えれば、独占禁止法違反に問われていました。現在、アメリカでウォルマートを独占禁止法違反に問えないのは、政府による規制緩和のおかげです。下請業者に対して自由に価格を設定する立場にあります。点線の下にあるのは南の途上国での第一次供給者です。第一次供給者は直接労働者を雇って製造する場合もあるし、さらに小さな第二次供給者に再委託する場合もあれば、さらに三次委託する場合もあります。第一次と第二次の供給者に働く賃金を引き上げるためには、ウォルマートなどに圧力を掛け、富と力の配分を変えなければいけない、というのが最低賃金運動の戦略です。ウォルマートの力はアメリカの労働者に影響を与えているだけではなく、南の途上国の労働者にも影響を与えています。また商品を船、鉄道、トラックで輸送する労働者にも影響を与えています。

えています。したがって労働者は共通の利害を持っています。重要なのは国と国との関係ではなく、このような商品の世界的な連鎖構造のなかで、それぞれの労働者がどの位置にあるかということです。

四 運動の具体的な展開

次にアジア最低賃金運動をどう進めるのか見たいと思います。まず、各国の賃金引上げ運動をどうつなげるか、共通の方法と枠組みをどう見つけるかです。すでにある賃金闘争をつなげることから始めます。アジア最低賃金運動は、賃金闘争が持続し成功するのは、労働者が組合に組織化されてこそ可能だと考えています。したがって賃金闘争を団結権をめざす運動と結びつける必要があります。表3は、世界的な価値連鎖のなかでの価格配分を示しています。商品の流れに沿って、どこで価値が発生し、どこに働かければ組織化に結びつくかを示しています。市場関係だけではなく、政治的な力関係も重要になってきます。

アジア最低賃金運動の初年度の取組みについて説明します。計算式に合意してから、二〇〇九年九月に「アジア最低賃金共闘」(Asia Floor Wage Alliance)が正式に発足しました。バン格拉デシユでの最低賃金引き上げに取り組みました。ブランド企業や大型小売業者との団体交渉の試みを行いました。靴メーカーのプーマは複数の工場での賃金交渉のためにア

図1 被服産業の世界的商品連鎖構造

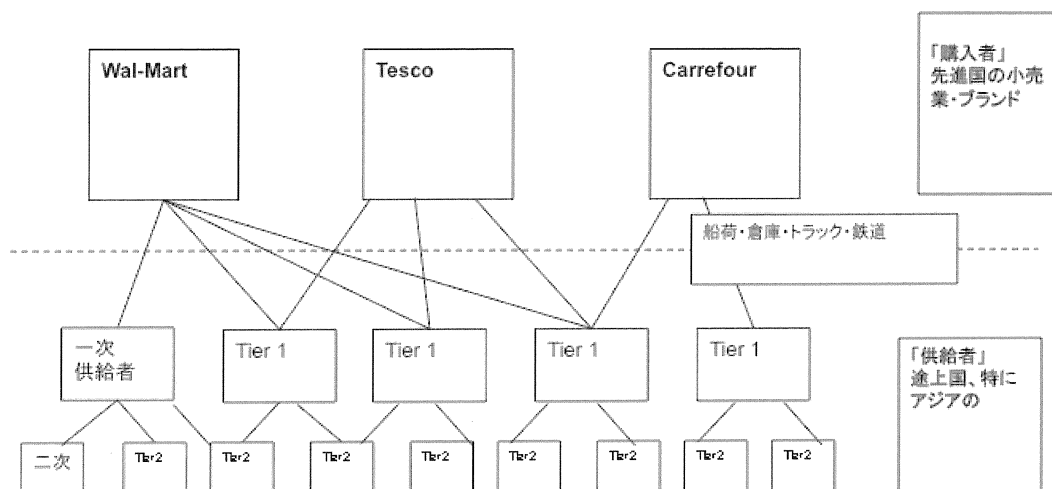


表3 世界的な価値連鎖のなかでの価格再配分

価値発生点	区分	例
生産点 (途上国)	生産条件	ストライキ職場放棄、ILO調査、購入者行動規範
	生産要件	産業毎の生産要件、新規営業の許可と地域指定
	国内労働法	最低賃金、賃金支払い法(インド)時間外労働規制、労働安全衛生法
	海外直接投資規制	生産刺激策、金融規制緩和、資本利得税などの減税・免税
輸送中の積荷 (途上国)	輸出規制	輸出加工区、被服輸出促進委員会の許可要件
	輸出刺激策	関税障害、所得税免除、報奨金、自治体税免除
	投資保護	相互投資保護協定(例:インドは63の相互投資保護協定を締結して投資者を保護している)
陸揚げ費用 (途上国から先進国へ)	通商法	米国通商法、特惠一般制度などの関連特惠制度
	通商協定	US-Moroccoなどの自由貿易協定の中の労働基準条項、US-Cambodiaなどの自由貿易協定の中の刺激策付きの労働基準条項
	購入者-供給者関係	独占/買い手独占規制とその適用運動
小売費用 (先進国)	国内法	最低賃金法、生活賃金、賃金確保条例、地域貢献協定
	購入	指定供給者制度、政府スウェットフリー・コンソーシアム、EU労働委員会指令
	強制力付き協定	団体交渉協定;世界スウェットフリー被服生産協定(UNITE HEREの提唱)

アジア最低賃金共闘との話し合いを始めています。しかし、アジア最低賃金共闘は任意の話し合いではなく、正式の団体交渉を求めています。したがって、アジア最低賃金共闘はインドとカンボジアでの被服労働者の組織化を支援しています。そのために両国で製造しているブランド企業に圧力を掛けるためヨーロッパの団体とも協力しています。二〇一一年五月一日に「一日八時間労働で生活賃金を求める」一日行動を予定しています。組織化のために民衆教育の教材として漫画を五カ国語で作っています。

ILOと連携して最低賃金問題のための国際審判にも取り組んでいます。

五 運動の課題

最後にアジア最低賃金運動の抱える課題についてお話しします。

第一の課題は中国です。これまで取組みはインド、バングラデシュ、インドネシア、カンボジアなどの南の途上国で展開されています。もちろん中国の被服労働者数が最大なので、最近北京でアジア最低賃金共闘の運営委員会を開き、中国の労働運動研究者たちと会いました。中国での生活賃金を求める研究をめざしています。しかし、中国での組織化には制限があり複雑な仕組みになっています。

第二の課題は北の先進国の労働者との関係をどう作るのかです。ヨーロッパの組合は社会的対話モデルを選択しているので、団体交渉によ

る賃金引上げがあまり評価されません。企業の社会的責任を追求したいという団体もあります。しかし、アジア最低賃金運動は企業の任意性に頼るのでは不十分だと考えています。

アメリカではチームスターズ労組、全米食品商業労組などの労働組合とアジア最低賃金について話し合いました。考え方や理念については関心を示しましたが、やはり国内に目が向いています。したがって、第三の課題はアメリカの労働組合がアジア最低賃金にもっと重点を置いて取り組むようにすることです。

もう一つの課題は多くの失業者がいるなかで高い賃金をめざすのは困難だという点です。そして、もちろん世界的に見ても労働者の運動が防衛的になっているということがあります。

課題はたくさんありますが、アジア最低賃金運動は大胆な目標と取り組んでいます。このような時代にアジア最低賃金運動の試みは重要なのだと思います。どの労働者団体も持続可能な解決策を自分だけでは見出せません。このような運動と一緒に取り組めばそれは可能になると考えます。ありがとうございました。

(Stephanie Luce)

アジア最低賃金キャンペーンのウェブサイトを

<http://www.asiafloorwage.org/>

五カ国語の漫画教材

<http://www.asiafloorwage.org/Resource-Popular-Materials.htm>

◆報告2

アメリカ労働運動の現状と レイバー・ノーツの戦略 マーク・ブレナー レイバー・ノーツ・ディレクター

お招きいただきありがとうございます。非常に光栄に思います。日本に来ていろいろ学んできましたし、アメリカの労働者の状況についてお話したいと思います。

四つのことを話します。第一はアメリカの労働者の現状について、第二にその抱えている問題の原因について、第三に二〇一〇年の中間選挙について話します。そして最後にレイバー・ノーツの戦略について話します。

一 アメリカの労働者の現状

まず二〇〇九年八月三日号のニューズ・ウィーク誌の表紙から始めます。この表紙は「不景気が終わった」と言っています。しかし、アメリカ労働者の現状はまったく回復していません。なぜニューズ・ウィーク誌は経済が回復したと言ったのでしょうか。この問題は経済統計が何を表しているのか、という重要な問題を提起しています。労働者の状況を見てみましょう。アメリカの完全失業者は一一一〇万人です。しかし、その他にも何百万人にも失業者が存在します。その中には八八〇万人のパート・タイム労働者でフルタイムの職を求めている人が含まれます。求職をあきらめた人も二三〇万人いま

す。

住宅市場も危機的状況です。経済危機以来、五〇〇万人以上の人が家を失いました。銀行に差し押さえられたのです。住宅の価値がローン残高を下回った人が一一〇〇万人もあり、個人住宅所有者の四分の一になります。

さらに自治体の財政も危機です。四六の州が財政不足に陥っており、経済危機以来の累積赤字は四二五〇億ドルになっています。連邦政府は景気刺激策を行っていますが、連邦政府からの補助は赤字の三分の一しか補填していません。

それではこんなに危機があるのになぜ不景気が終わったのでしょうか。企業利益は二〇〇八年暮れから上昇し始め、今年一月には最高値を記録しました(図2)。財政危機を生み出したウォール街の役員ボーナスも回復し、総額で二五億ドルにもなります。経済危機に責任のある銀行役員たちがこんなに儲けているのに、なぜもつと抗議の声が上がらないのでしょうか。その答えを求めて日本に來ました(笑い)。この根源的な問題についてここで議論ができればと思います。

それでは負債の問題から始めます。家計に占める負債の割合ですが、クレジットカードなどの消費者金融の負債は二〇%くらいで一定ですが、住宅ローンは九〇年代後半から爆発的に増加し、家計収入の一〇〇%になってしまいました。これは偶然に生み出されたものではなく、

労働者の現状の反映です。労働者の実質賃金は数十年にわたり伸び悩み、一定の水準です。これも偶然ではありません。賃金が伸び悩み、貯金が減ったのは、組合の力が弱くなったからです。組合組織率は一九七〇年代から下がりつぱなしです。労働者の交渉力が弱まり、公平な分配を受けていないことが、アメリカの経済危機の真の原因です。

しかし、経済の状況はそんなに悪いわけではありません。企業のCEOにとって米経済は実に素晴らしい状況です。CEOの報酬は一九八〇年には労働者の平均賃金の三〇倍でしたが、九〇年には七〇倍になり、二〇〇〇年には三〇〇倍になっています。その後少し下がりましたが二〇〇七年には二七五倍に戻っています(図3)。また所得の上位一〇パーセントの者が占める所得の割合も経済的不平等を示しています。二〇〇八年には上位一〇パーセントの人が全体の所得の四八パーセントを占め、大恐慌直前の一九二八年と同じ数字になっています。所得の格差は米経済にとって重要な問題です(図4)。しかし、富の格差のほうがさらにひどいのです。上位一〇パーセントの者が全体の富の七五パーセントを占めています。このようにこの三〇年間労働者の状況は変わらないのに、所得と富の格差は拡大し続けています。

二 経済危機の原因は

なぜこのような状況になったかについては、

いろいろな原因がありますが、ここでは省略します。しかし、その代わりに、質問を出します。この写真の眼鏡をかけている人は誰でしょうか(「グリーンズパン」という会場からの答え)。そうです、連邦準備制度理事会(FRB)のグリーンズパン議長です。当時のレーガン大統領とブッシュ副大統領と写っています。もう一つの写真ではクリントン大統領と写っています。アメリカ経済を支えている経済思想について、共和党と民主党の二党間の合意があることをこれらの写真は示しています。それは、自由貿易、主要産業の規制緩和、格差駆動型の経済成長、セーフティネットの撤廃、バブル市場が経済発展に寄与するという考え方です。

二〇〇八年に私たちはこれまで経験したことのないような経済危機に直面しました。当時、エコノミスト誌は「追い詰められている資本主義」という表題を掲載しました。アメリカでは資本主義の根源が問われ始めていました。自由貿易、規制緩和、規制なき金融などが問われました。次の質問です。写真に写っている人たちは誰でしょうか(会場から回答なし)。これは大手銀行の役員たちです。一つのテーブルに座っているのは、七〇〇億ドルの支援を連邦政府から受けるためです。私たちは大儲けしている銀行役員、金融制度全体を救わなければならないのです。

二〇〇八年の選挙で新しい大統領バラク・オバマが誕生しました。経済と政治制度の改革を

図2 企業利益の推移（単位は10億ドル）

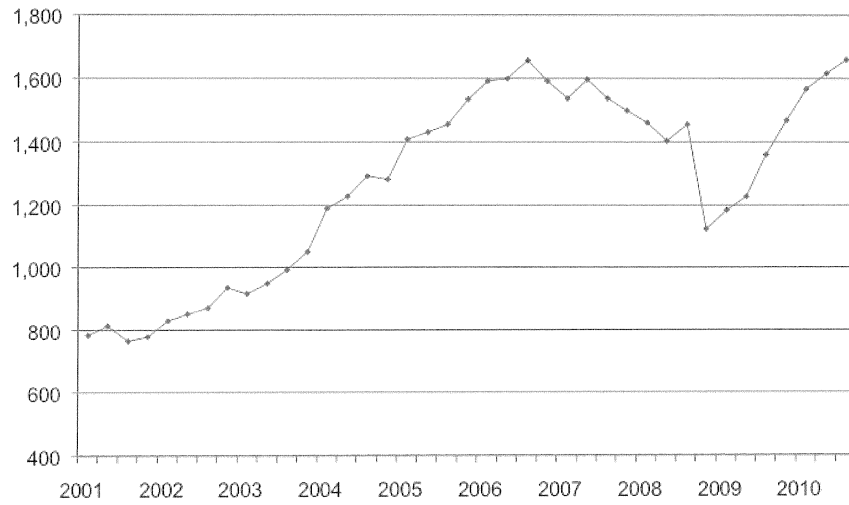


図3 労働者の平均賃金に対するCEOの報酬の倍率

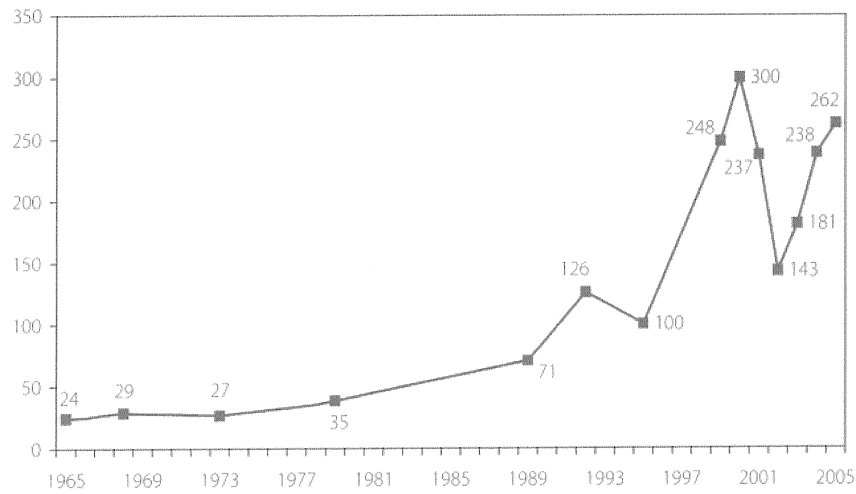
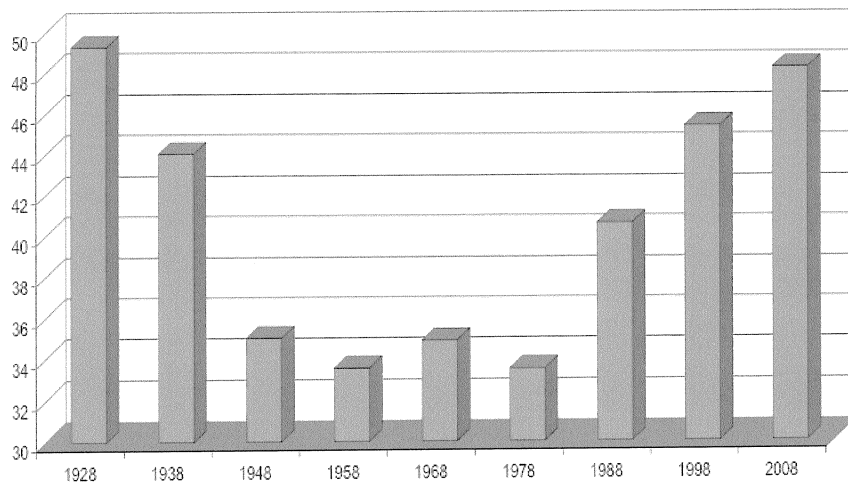


図4 アメリカの合計所得に対する上位10%が占める割合



もたらずと多くの人が信じました。オバマは当選した夜に次の重要な発言を行ないました。「この勝利だけではわれわれが求めている改革にならない。その改革を実現できるチャンスにすぎない。従来どおりのやり方に戻れば、その実現は不可能である」。アメリカの歴史では経済危機の後に素晴らしい大統領が選出された例が一九三〇年代にもあります。フランクリン・ルーズベルト大統領は選出された後、組合指導者たちと会い、失業、住宅問題、労働者の直面する課題についての組合の提案を聞き入れ、それを実現させてくれと語りました。オバマのこの発言も同様の内容です。しかし、就任後何が起きたでしょうか。労働組合は三〇年代の教訓を忘れてしまいました。大統領と民主党の指導に従い、大統領の当選を祝い、自宅に帰ってしまいました。政治家たちが問題を解決すると期待してしまいました。

その後、どうなったでしょうか。健康保険制度改革について大きな議論があったのはご存知でしょう。その議論のなかで、保守的な運動が生まれました。ティーパーティー運動です。その主張はオバマの健康保険制度改革は金が掛りすぎる、社会主義だというものです。次の質問、写真の旗は何の旗でしょうか（会場から「南部」という答え）。そうです、南北戦争以来の南部の旗です。白人優越主義の象徴となっています。アメリカ初の黒人大統領が誕生した翌年からこの南部の旗が登場し始めたのは意外ではありません。

ありません。ティーパーティーの「我が国を取り戻そう」というスローガンの「我」とは誰でしょうか。彼らは、我が国だと考えてきた安定した雇用と繁栄、進歩の国がなくなってしまうと、と感じています。その現状分析は正しいが、その原因の説明は間違っています。その説明は人種的で、問題の原因を黒人、移民、有色人種に求めています。

次の質問は、この写真の人は誰でしょうか（会場のアメリカ人から「グレン・ベック」という答え）。アメリカ人が答えるのはずるい。そうです。非常に保守的なフォックス・テレビによく登場する人です。フォックスのニュースなどの保守的な報道がオバマ大統領を攻撃しており、アメリカの抱える危機の真の原因の理解を妨げています。フォックスなどが報道している危機の原因は第一に財政赤字ということですが。さらにその原因は公務員の高い給料だということです。公務員の高い年金が財政赤字の主要な原因だとされています。

根源的な問題は、二〇〇八年には高給取りの銀行役員が問題だったのに、わずか二年で今度は図書館員、清掃労働者、公立学校の教員が問題にされるようになったのはなぜか、です。その理由は民主党がウォール街を批判するのを躊躇しているからです。環境問題などの大きな改革を避けているからです。しかし、オバマは公約どおりにやっています。したがって失敗の真の原因は、オバマの支持者、活動家、運動の側の働きかけが足りなかった点です。

三 二〇一〇年中間選挙の教訓

それでは民主党がこの五〇年間で最大の敗北を喫したこの十一月の中間選挙の教訓についてお話ししましょう。一番重要な点は、投票者の三分の二が経済が選挙の焦点だと答え、その内の半分は市場原理主義の共和党に投票し、経済危機の原因はウォール街にあると答えた人の六割は民主党に投票しているという事実です。民主党と共和党との違いが国民には見えなかった点が民主党の失敗です。労働組合がこの選挙で力を発揮したことは事実です。しかし、今回明らかになったのは選挙でものを言うのは依然としてお金であり、こちらより向こうのほうがはるかに金を持っているということです。

もうひとつ明らかになったことは、労働組合はその持っている最大の道具を使っていないということです。それは組合員との一対一の会話、接触です。選挙期間中に組合から働きかけを受けたのは組合員の一五パーセントだけです。もうひとつの間違ひは選挙後に選挙運動の組織を解体してしまうことです。

以上のことから得られる労働組合にとつての教訓は何でしょうか。第一は、内部的な取組みだけではダメで、外に街頭にでなければならぬ、ということ。第二に、もっと大きな問題、どんな社会をめざすか、ということを訴える必要があるということです。それによってし

か、この社会がどのように成り立っているのか、ということについての国民の常識を変えることはできません。第三に、大きな問題には大きな解決策が必要だということです。現在の政策を防衛する側に回り勝ちですが、現状を守るより、理想をめざして闘うべきです。第四に、労働組合は孤立してはならず、連帯関係を求めなければなりません。労働者階級全体の利益を代表しなければなりません。このことは日本の労働組合にとっても重要なことです。最後に、闘いは選挙が終わったお終いになるのではなく、社会を変える闘いは継続的でなければならない、ということです。

以上は政治上の教訓ですが、組織化にとつての教訓は何でしょうか。第一には近道はないということです。あるプエルトリコの組合役員が教えてくれたのは、「急がば回れ」という言葉でした。組織化がなによりも重要だということです。第二に、もつと実験が必要でし、失敗することを恐れてはなりません。歴史的に見ても、勝利には敗北が先行しており、有意義な失敗から学ぶべきです。一番重要なことは人々を立ち上げらせ、行動させることです。一歩先を見て行動することも重要です。過去の二年、二〇年の教訓は労働組合の力を飛躍的に増大させることが必要だということであり、そのためには指導者の育成が不可欠です。もちろん、お金と専従も必要ですが、それだけでは解決になりません。人々が危険を冒してでも運動に参加

し、持続的に関わるのは、その運動が自分自身のものである時です。そのためには真に民主的な組織を作る必要があります。これが重要な結論です。

四 レイバー・ノーツの戦略

最後に私が働いているレイバー・ノーツについてお話しします。レイバー・ノーツのスローガンは「労働運動に運動を取り戻そう」というものです。三二年にわたり、このような考えを共有する組合活動家のネットワークをめざしてきました。ホームページを運営して毎日、分析や報道を掲載し、月刊の雑誌を発行し、分析やウツ物などの本を出版しています。全米の各地域や国際的なレベルで、教育や訓練のための会議を開き、一対一のつながりを作ってきています。全体として労働運動のなかで一定の価値観と戦略をめざしています。それは戦闘性、民主主義、社会運動ユニオニズム、国際連帯、草の根志向の五つであり、この会場のみなさんも共有していただけたと思います。

このような価値観をどのように具体化しているか。これは正に今やっていることですが、第一にローカル組合（産業別組合の支部）の強化と改革を現場組合員と一緒にやってやることです。組合をよりよく運営することに協力する場合もあれば、不適格な指導部を交代させるように取り組む場合もあります。第二は、草の根の活動家の物語をホームページや機関誌を通じて

報道することです。第三に実務的な教育と研修や地域連帯の取組みで、具体的に力を入れているのは「トラブル・メーカー学校」という地域の学校です。全国の草の根の活動家の連帯を作る最上の方法だと考えています。第四はこれまでお話ししたような経済的な分析です。第五に、労働組合と労働者センターとのつながりを作ることです。労働組合の活動家と、これまでになかった労働者組織とをつなぐ手助けです。最後に今年の新たな目標としては、ラテン・アメリカ系の労働者のための取組みを始めることと、公共部門の労働者に焦点を当てた取組みを考えています。

これが労働運動に運動を取り戻すための私たちの道具です。

(Mark Brenner)

レイバー・ノーツ (Labor Notes) のウェブサイト
<http://www.labornotes.org/>

(やまざき せいいち)